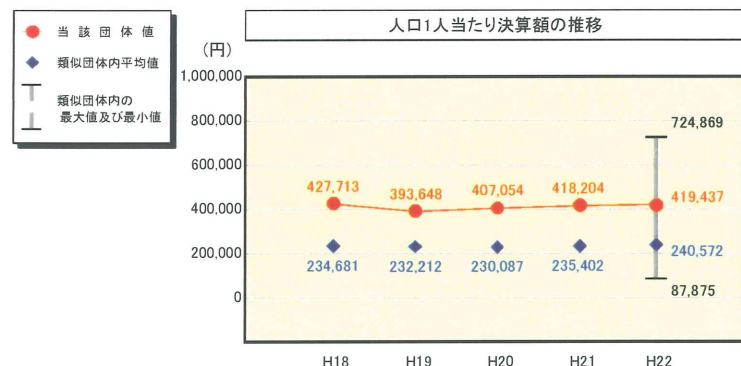


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

沖縄県渡嘉敷村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



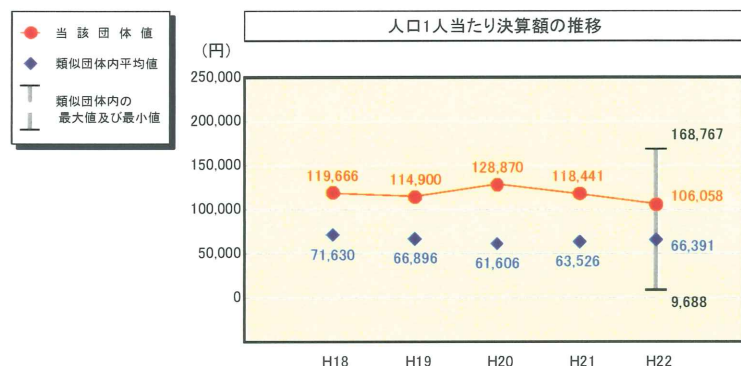
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	258,305	366,390	204,092	79.5
賃金 (物件費)	31,832	45,152	20,187	123.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	3,012	4,272	22,262	▲ 80.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,463	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	22,270	31,589	8,757	260.7
事業費支分に係る職員の人件費 (投資的経費)	13,155	18,660	5,321	250.7
▲退職金	▲ 32,871	▲ 46,626	▲ 22,511	107.1
合計	295,703	419,437	240,572	74.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	42.55	23.79	18.76
ラスパイレズ指数	89.4	91.9	▲ 2.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

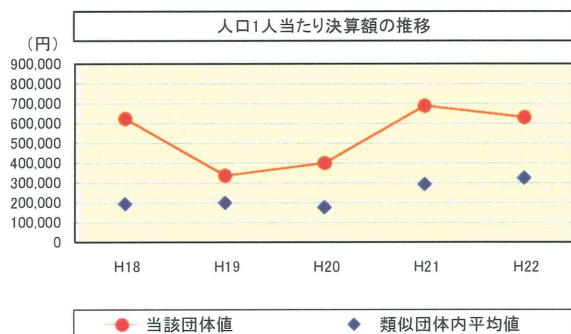


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	209,765	297,539	170,841	74.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割当額)	-	-	57	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	54,845	77,794	29,594	162.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	56	79	10,569	▲ 99.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	4,536	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	98	139	83	67.5
▲特定財源の額	▲ 15,437	▲ 21,896	▲ 8,178	167.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 174,556	▲ 247,597	▲ 141,111	75.5
合計	74,771	106,058	66,391	59.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

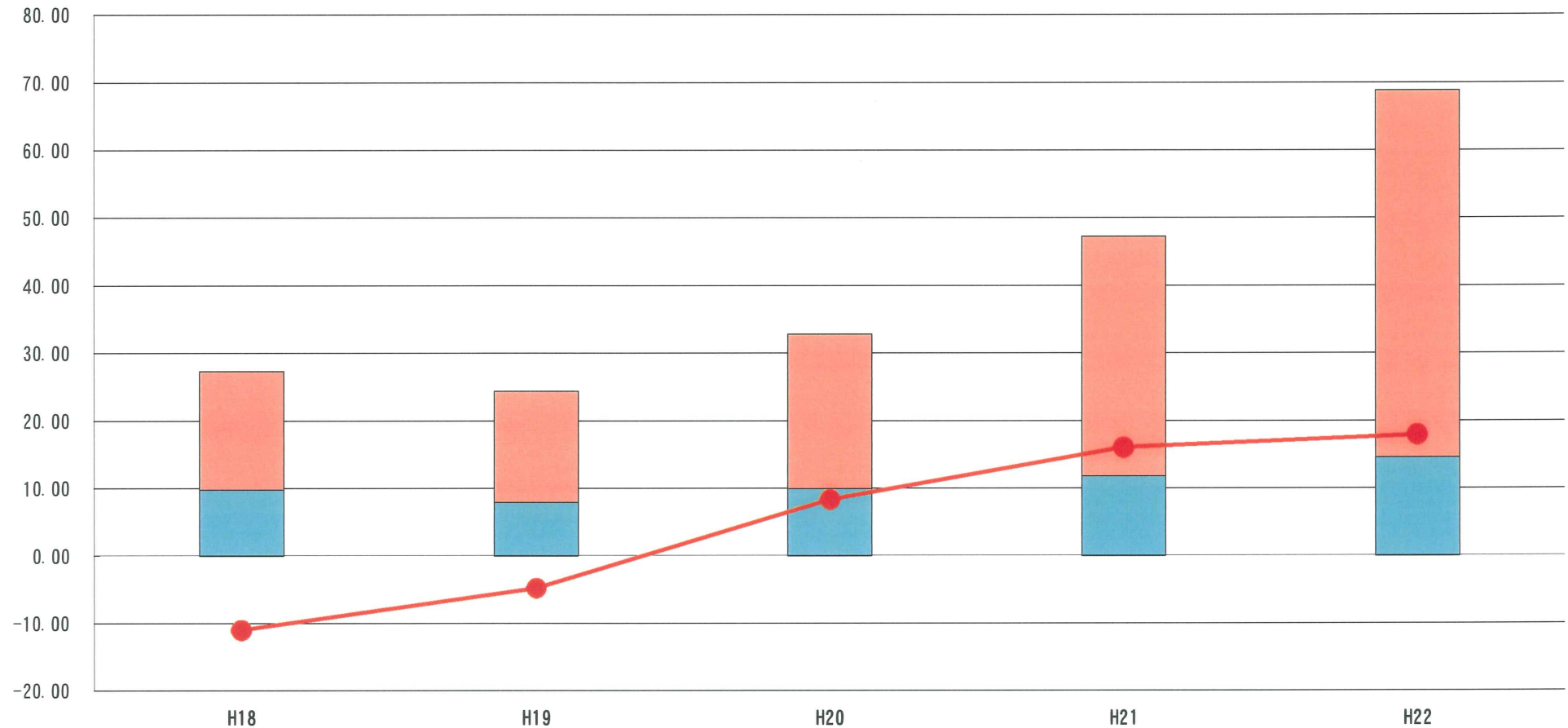
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H18	444,058	623,677	26.1	193,373	▲ 28.7
うち単独分	233,892	328,500	81.7	111,830	▲ 7.8
H19	246,203	335,884	▲ 46.1	199,737	3.3
うち単独分	79,291	108,173	▲ 67.1	128,289	▲ 14.7
H20	286,271	399,820	19.0	177,060	▲ 11.4
うち単独分	82,670	115,461	6.7	100,790	▲ 21.4
H21	465,750	686,947	71.8	291,917	64.9
うち単独分	236,134	348,280	201.6	163,714	62.4
H22	444,010	629,801	▲ 8.3	325,581	11.5
うち単独分	358,035	507,851	45.8	165,116	0.9
過去5年間平均	377,258	535,226	12.5	237,534	7.9
うち単独分	198,004	281,653	53.7	133,948	9.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

沖縄県渡嘉敷村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		17.51	16.48	22.88	35.52	54.23
実質収支額		9.81	7.96	9.93	11.80	14.62
実質単年度収支		▲ 11.04	▲ 4.84	8.30	16.00	17.91

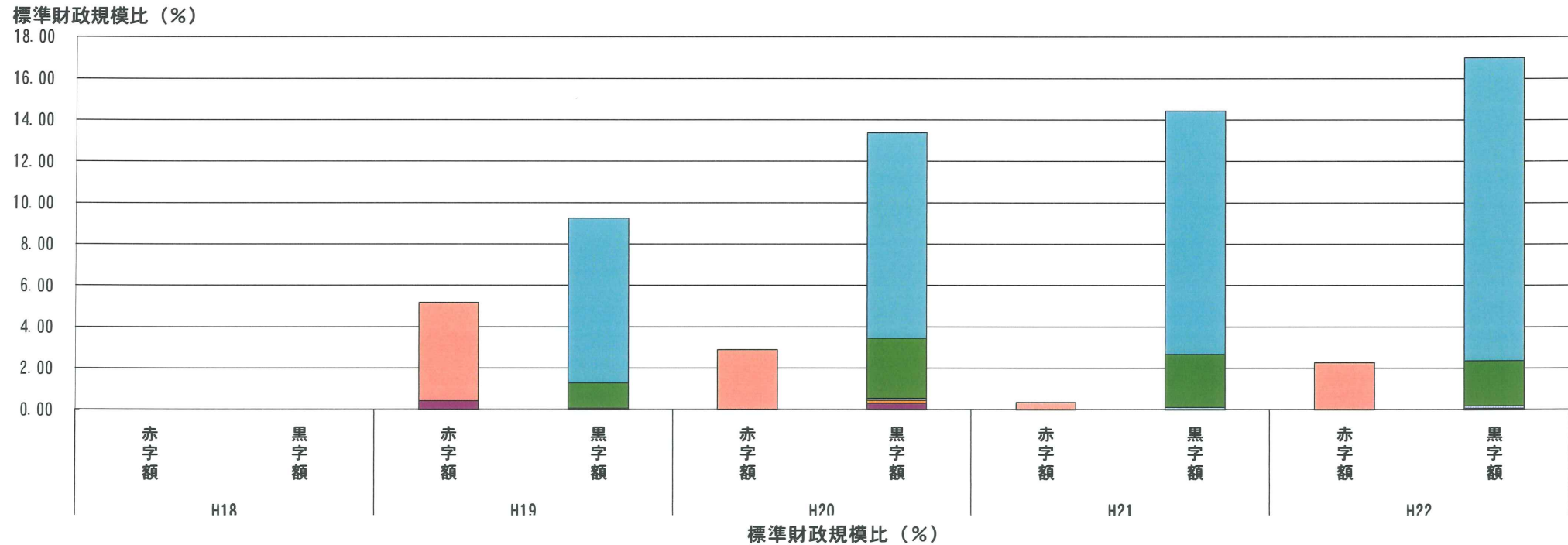
分析欄

平成20年度以降毎年上昇し14.62%となっているが、これは特別交付税が見込額より実績交付額が多かったことや、景気対策を目的に創設された地域活性化・きめ細かな臨時交付金を、予算における一般財源充当事業の財源として振替えたことで一般財源が増加した。更に各年度とも歳出の不用額が見込額より多いことも要因の一つである。また、財政調整基金についても、同様に毎年積立を行っており残高が増加している。今後は交付金事業の終了に伴い低下するものと思われるが、事務事業の計画的な執行に配慮するとともに剰余金の財源調整を図り健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

沖縄県渡嘉敷村



年度		H18	H19	H20	H21	H22
会計	航路事業特別会計	-	▲ 4. 73	▲ 2. 91	▲ 0. 36	▲ 2. 28
	一般会計	-	7. 96	9. 93	11. 76	14. 62
	国民健康保険事業特別会計	-	1. 22	2. 89	2. 57	2. 19
	簡易水道事業特別会計	-	0. 05	0. 11	0. 07	0. 11
	下水道事業特別会計	-	0. 03	0. 14	0. 03	0. 07
	後期高齢者医療特別会計	-	-	0. 01	0. 01	0. 01
	老人保健事業特別会計	-	▲ 0. 44	0. 30	0. 01	0. 00
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

平成19年度以降今年度決算までにおいて、一般会計と各特別会計（航路事業、国民健康保険事業、簡易水道事業、下水道事業、後期高齢者医療、老人保健事業）を連結した比率は算定されませんでした。航路事業特別会計においては、平成19年度の▲4. 73%をピークに毎年赤字となっている。これは観光入域客数の減少に伴い旅客運賃収入が減少していることや、燃料費等が高額したことが主な要因である。今後は引き続き運航形態等の見直しによる運航経費の縮減に努め、経営の健全化を図ることで赤字の解消を行う。また、一般会計及び他特別会計についても、今後も厳しい財政状況が見込まれることから引き続き経営健全化に向けて歳出抑制等を行う。

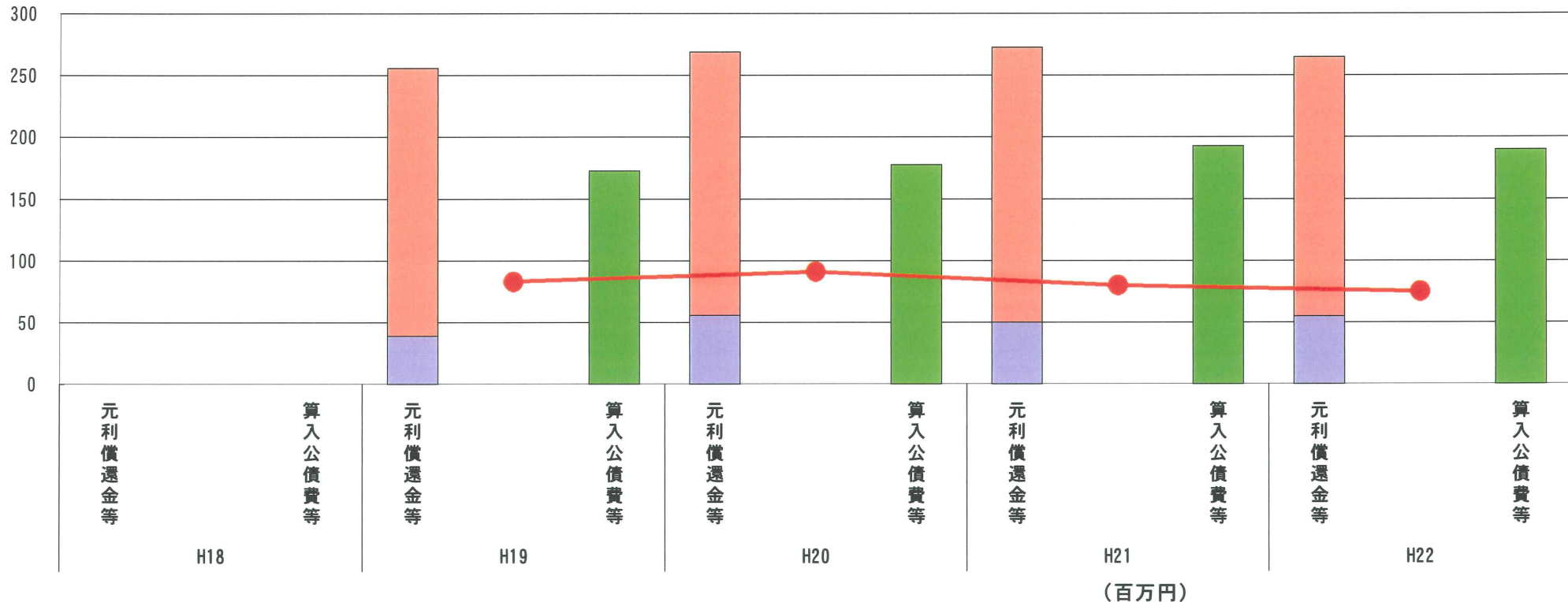
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

沖縄県渡嘉敷村

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	217	213	223	210
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	39	56	50	55
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	0	0	0	0
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金利子		-	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	173	178	193	190
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	83	91	80	75

分析欄

実質公債費比率の分子において、平成20年度の91百万円をピークにその後減少し、平成22年度には75百万円まで減少している。これは平成20年度から平成21年度に公的資金補償金免除繰上償還(34百万円)を実施したことにより元利償還金が減少したことが主な要因である。また、これらにより実質公債費比率についても、平成19年度から毎年低下し平成22年度は15.3%となっている。今後の財政状況においても、公債費の負担は重たいものとなるため、公債費負担適正化計画に基づき、緊急に必要な場合の事業を除き、新規事業の抑制・凍結を行い、新規地方債の発行を抑制し適正な水準の確保に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

沖縄県渡嘉敷村

（百万円）



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	1,762	1,609	1,509	1,408
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		-	545	596	559	523
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		-	204	209	208	209
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	642	715	867	921
	充当可能特定歳入		-	241	217	208	196
	基準財政需要額算入見込額		-	1,391	1,281	1,210	1,129
(A) - (B)		将来負担比率の分子	-	237	200	▲ 7	▲ 107

分析欄

将来負担比率の分子において、平成19年度の237百万円をピークにその後減少し、平成22年度には▲107百万円まで減少している。これは平成20年度から平成21年度に公的資金補償金免除繰上償還(34百万円)を実施したことにより地方債現在高が減少したことや、実質収支額の増加で財政調整基金等充当可能基金が増加したことが主な要因である。また、これらにより平成21年度からは将来負担がなく比率は算定されていませんが、今後の基金残高によって変動することが考えられます。引き続き厳しい財政状況が見込まれることから、財政健全化に向けて歳出抑制等を図り、将来負担の適正化に努めます。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。